

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 丸運
 コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

(氏名) 松井 均
 (氏名) 清野 政廣

TEL 03-3433-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,620	—	474	—	481	—	286	—
20年3月期第1四半期	13,526	△0.2	468	35.2	464	34.5	237	52.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.92	—
20年3月期第1四半期	8.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	41,598	—	17,094	—	40.7	585.45
20年3月期	43,706	—	16,744	—	37.9	573.48

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,919百万円 20年3月期 16,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,600	—	940	—	900	—	460	—	15.92
通期	57,500	1.0	2,200	△5.8	2,100	△7.3	1,100	3.6	38.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 28,965,449株 20年3月期 28,965,449株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 66,186株 20年3月期 66,044株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 28,899,364株 20年3月期第1四半期 28,901,107株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年4月30日発表の連結業績予想の修正は行なっていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融システム不安、米国経済の減速、原油・穀物等原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、生産・輸出等が減少し、個人消費が伸び悩むなど景気の減速傾向が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

運輸業界におきましては、国内の貨物輸送量が依然として減少する中であって、燃油価格の高騰、業者間競争の激化等厳しい経営環境が続きました。

このような状況下であって、当社グループは、中期経営計画に基づき、安定して利益を確保するとともに、成長戦略の強化を図るべく、総力をあげて取り組んでまいりました。

一般貨物輸送・倉庫部門におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向を反映して荷動きが低調に推移したことにより、営業収益は前年同期に比べ1.2%の減収となりました。

液体輸送部門は、ガソリン等石油製品の消費の減退により輸送量は減少しましたが、燃油費上昇分を一部運賃に反映できたこと等により、営業収益は前年同期に比べ3.2%の増収となりました。

国際輸送部門は、中国・アジア地域を中心に貨物取扱量が引き続き好調に推移し、営業収益は前年同期比7.1%の増収となりました。

鉄道利用運送部門は、主力のコンテナ輸送において輸送量が低迷し、営業収益は前年同期比1.9%の減収となりました。

この結果、営業収益は、136億2千万円とほぼ前年同期並となりましたが、経常利益は、引き続き業務全般にわたる効率化に努めた結果、前年同期に比べ3.7%増益の4億8千1百万円、四半期純利益は、前年同期に比べ20.5%増益の2億8千6百万円となりました。

当第1四半期の部門別の営業収益は次の通りです。

区分	部門	営業収益（千円）	前期比（%）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	6,894,416	98.8
	液体輸送	4,633,404	103.2
	国際輸送	1,198,986	107.1
	鉄道利用運送	786,679	98.1
その他の事業		107,209	80.8
合計		13,620,696	100.7

(注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は415億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8百万円減少しました。このうち、流動資産は111億9千2百万円となり、23億5千3百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少10億1千5百万円、営業未収入金の減少13億3百万円であります。一方、固定資産は304億6百万円となり、2億4千4百万円増加しました。この主な要因は、設備投資等による有形固定資産の増加1億5百万円、関係会社株式の時価の上昇等による投資その他の資産の増加1億1千1百万円であります。

当第1四半期末の負債合計は245億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5千8百万円減少しました。このうち、流動負債は160億2千1百万円となり、6億5千万円減少しました。この主な要因は、未払法人税等の納付による減少5億4千4百万円、営業未払金の減少6億8千6百万円及び短期借入金の増加5億9千4百万円であります。固定負債は、84億8千3百万円となり、18億7百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少17億7千6百万円であります。

当第1四半期末の純資産の部は170億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益2億8千6百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の増加1億5千5百万円及び配当金の支払いによる減少1億1百万円であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.9%から40.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ10億1千5百万円減少し、31億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億6千7百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億6百万円、売上債権の回収12億9千7百万円による増加及び法人税等の支払いによる支出6億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9千8百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出3億2千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億8千4百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出11億8千2百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

運輸業界におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向と事業者間の激しい競争が継続する中、燃油費上昇分の運賃への転嫁が遅れるなど、厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況下において、当社グループは、物流拠点の整備・拡張を進め、提案型の営業展開によって取扱貨物を確保するとともに、成長が期待できる環境リサイクル、国際物流、グリーン物流などの分野を強化し、また、数量減少が懸念される液体輸送部門においても、新規顧客の獲得と新規事業の開発に取り組み、中期経営計画の利益目標を達成すべく、全力をあげて取り組んでいく所存です。

平成21年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

営業収益	57,500百万円 (前期比 101.0%)
営業利益	2,200百万円 (前期比 94.2%)
経常利益	2,100百万円 (前期比 92.7%)
当期純利益	1,100百万円 (前期比 103.6%)

平成20年4月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

- ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225	4,241
受取手形	793	789
営業未収入金	6,354	7,657
有価証券	30	30
その他	800	849
貸倒引当金	11	23
流動資産合計	11,192	13,545
固定資産		
有形固定資産	26,062	25,957
建物及び構築物	7,045	7,117
土地	16,952	16,952
その他	2,064	1,887
無形固定資産	243	215
投資その他の資産	4,100	3,988
固定資産合計	30,406	30,161
資産合計	41,598	43,706
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	1
営業未払金	4,459	5,145
短期借入金	8,418	7,824
未払法人税等	79	623
賞与引当金	344	662
その他	2,719	2,413
流動負債合計	16,021	16,671
固定負債		
長期借入金	2,139	3,915
再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
退職給付引当金	2,676	2,662
役員退職慰労引当金	79	123
その他	128	130
固定負債合計	8,483	10,290
負債合計	24,504	26,962

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	6,675	6,489
自己株式	18	18
株主資本合計	13,293	13,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	564
繰延ヘッジ損益	5	10
土地再評価差額金	2,911	2,911
評価・換算差額等合計	3,625	3,465
少数株主持分	175	171
純資産合計	17,094	16,744
負債純資産合計	41,598	43,706

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業収益	13,620
営業原価	12,532
営業総利益	1,088
販売費及び一般管理費	613
営業利益	474
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	36
その他	18
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	48
その他	3
営業外費用合計	51
経常利益	481
特別利益	
固定資産売却益	21
その他	12
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除売却損	5
その他	4
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	506
法人税、住民税及び事業税	67
法人税等調整額	147
法人税等合計	214
少数株主利益	4
四半期純利益	286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	506
減価償却費	324
退職給付引当金の増減額(は減少)	14
賞与引当金の増減額(は減少)	318
売上債権の増減額(は増加)	1,297
仕入債務の増減額(は減少)	763
その他	20
小計	1,081
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	50
法人税等の支払額	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	329
固定資産の売却による収入	90
投資有価証券の取得による支出	5
投資有価証券の売却による収入	12
その他の支出	3
その他の収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	1,182
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	101
少数株主への配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,015
現金及び現金同等物の期首残高	4,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,191

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第一四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	13,526
II 営業原価	12,485
営業総利益	1,040
III 販売費及び一般管理費	571
営業利益	468
IV 営業外収益	57
V 営業外費用	61
経常利益	464
VI 特別利益	7
VII 特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	454
税金費用	217
少数株主利益	△0
四半期純利益	237